（前のページより続き）
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十二条第二項の規定により再製造単回使用医療機器基準を制定する件（**厚生労働**二六一）　一四一
○雇用開発促進地域及び自発雇用創造地域における地域雇用開発の促進に関する指針の一部を改正する件（**同**二六二）　一四三
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第一項の規定に基づき、新規化学物質の名称を公示する件（**厚生労働・経済産業・環境**七）　一四四
○船員となろうとする者に関して、国土交通大臣が定める就職促進手当等の算定方法を定める件（**国土交通**七一八～七二一）　一五三
○船員となろうとする者に関して就職促進手当の日額の算定に当たり、国土交通大臣が収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件（**同**七二二～七二五）　一五四
○栃木ヘリポートの施設について告示した事項に変更があった件（**同**七二六）　一五五

〔**資　料**〕
国庫歳入歳出状況（平成二十八年度平成二十九年五月分）、（平成二十九年度平成二十九年五月分）（財務省）　一五五

〔**公　告**〕
諸事項
官庁
外国監査法人等関係　一六〇
裁判所
破産、免責、再生関係　一六二
特殊法人等
独立行政法人国立文化財機構出品預証書紛失に伴う証書の無効、平成二十八年度・事業年度財務諸表（独立行政法人統計センター・独立行政法人製品評価技術基盤機構）、沖縄振興開発金融公庫第四十五事業年度財務諸表、平成二十八年度・事業年度決算等（預金保険機構・銀行等保有株式取得機構・全国商工会連合会・石炭鉱業年金基金）、地方公務員共済組合連合会、地方職員共済組合定款の一部変更、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、弁理士登録、住宅型式性能認定、厚生年金基金解散・清算人就任、企業年金基金設立関係　一六六
会社その他
会社決算公告　二三四
　二三五

府令・省令

○**内閣府総務省文部科学省令第二号**

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成二十九年政令第二百十四号）及び健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十九年政令第二百十三号）の施行に伴い、並びに地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）第百四十六条並びに地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）第二十三条の三の二及び第二十三条の三の三の規定に基づき、地方公務員等共済組合法施行規程等の一部を改正する命令を次のように定める。

平成二十九年七月三十一日

内閣総理大臣　安倍　晋三
総務大臣　高市　早苗
文部科学大臣　松野　博一

地方公務員等共済組合法施行規程等の一部を改正する命令

総理府
文部省令第一号
自治省

第一条　地方公務員等共済組合法施行規程（昭和三十七年文部省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。